



平成19年2月期 決算短信 (連結)

(財) 財務会計基準機構会員

平成19年4月10日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス 上場取引所 東京・名古屋
 コード番号 3337 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土方 清
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長 氏名 山口 利隆
 TEL (03)-6220-9005

決算取締役会開催日 平成19年4月10日
 親会社等の名称 ユニー株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 48.8%
 (コード番号: 8270)

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年2月期	194,392 [911,281] (5.5 [△0.9])	23,113 (△10.4)	22,110 (△11.7)
18年2月期	184,190 [919,824] (32.9 [28.6])	25,785 (39.2)	25,031 (41.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	10,237 (△11.0)	119 92	— —	8.7	10.4	11.9
18年2月期	11,498 (22.7)	132 77	— —	10.1	12.1	13.6

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 — 百万円 18年2月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 85,371,299株 18年2月期 86,150,714株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 営業総収入、チェーン全店売上高(株ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーを除く)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	212,377	119,883	56.4	1,431 27
18年2月期	211,767	118,392	55.9	1,373 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 83,759,637株 18年2月期 86,148,930株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	19,701	△ 15,209	△ 9,856	64,957
18年2月期	27,210	△ 13,229	△ 3,998	68,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
中間期	102,660 [467,340]	10,640	3,340
通期	198,400 [913,570]	20,000	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円74銭

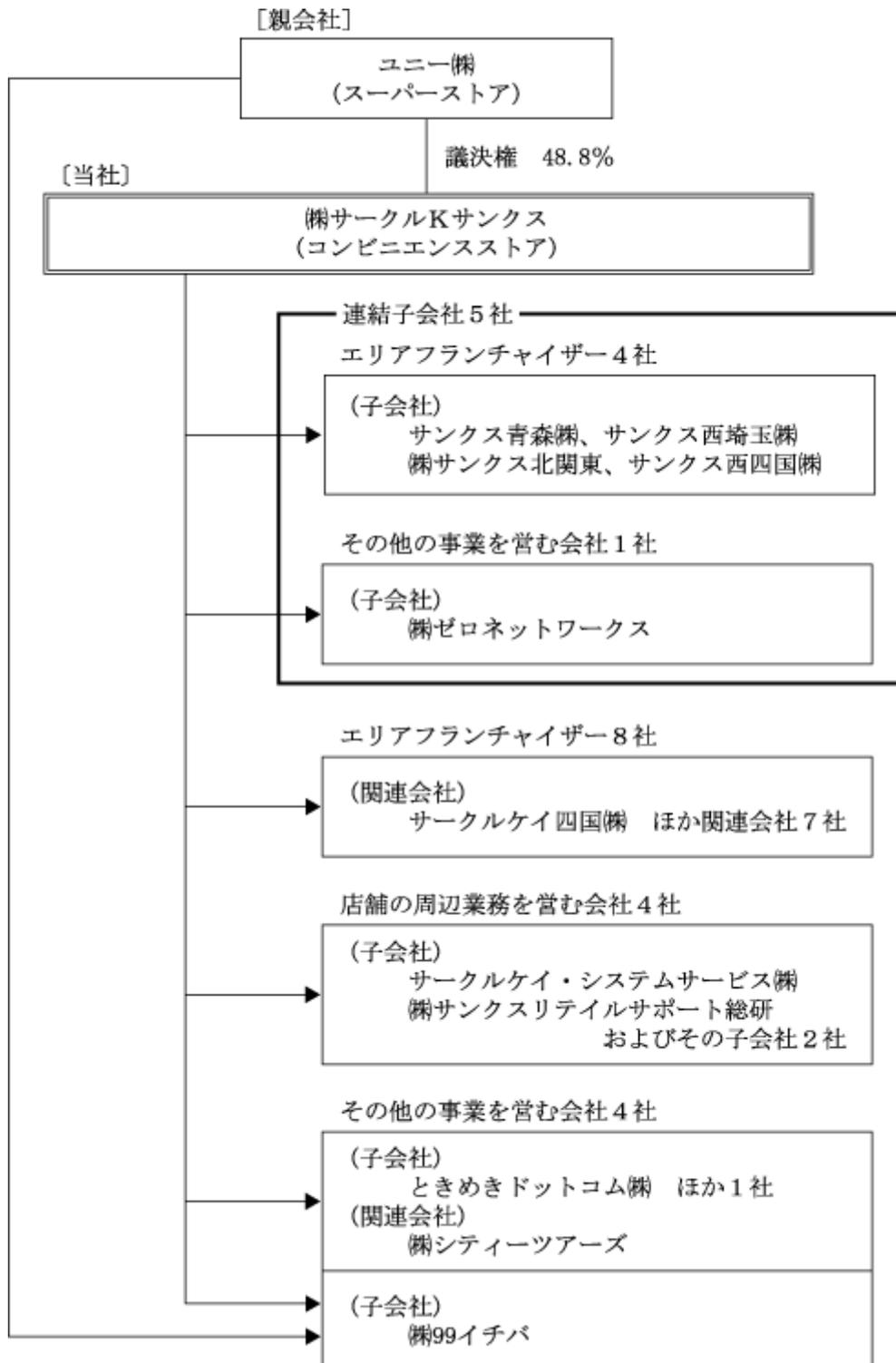
※ 上記の予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、10ページをご参照下さい。

3. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーマーケットを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社5社、その外子会社7社、関連会社9社の計22社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成19年2月28日現在、北海道から鹿児島までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と決めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

②経営ビジョン

当社では合併以来、「持続的安定成長」を経営ビジョンとして取り組んでまいりました。しかし、昨今コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激化し、少子高齢化などの社会構造の変化により消費者ニーズはわれわれの想定以上に多様化してきています。当社では、新たなステージに入ったコンビニエンスストアに対するお客様のニーズや期待感にお応えするため、合併時に定めた経営ビジョンを下記の通り見直すことといたしました。新経営ビジョンのもと、安心・安全・健康でおいしい商品、便利で楽しいサービスのご提供を通じて、すべてのお店がお客様にとってのオンリーワンになることを目指して取り組んでまいります。

◎新経営ビジョン：「WAKU WAKU (ワクワク)のある企業」 「質の向上」

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結当期純利益の25%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

当該事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき一株当たり19円の間配当を実施し、期末配当金につきましても一株当たり19円とし、通期では一株当たり38円とさせていただく予定です。この結果、当該事業年度における配当性向（連結ベース）は31.7%となる予定です。なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、新たな経営ビジョンの達成度を定量的に把握するために、「全店日販50万円以上」と「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」を経営目標として取り組んでおります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層において、若年層から中高年層へのシフトの傾向が見られることから、お客様の新たなニーズへの対応が必要になるものと思われまます。さらに、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営が必要であると認識しています。

このような環境の中、当社の目指すべき3つの方向性として、①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること、②店舗数の拡大を優先するのではなく一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先課題とすること、③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること、を定めました。このような方向性の実現に向け、下記の主要な経営戦略のもと様々な改革・改善を断行してまいります。

- ① 地域別損益管理の促進により投資対効果、ローコストを徹底し、キャッシュ・フロー、自己資本当期純利益率（ROE）を重視した経営により持続的安定成長を実現する。
- ② 安心・安全・健康でおいしい商品のご提供、お客様に支持される販売促進策の展開を通じて、「サークルKサンクス」としてのイメージ向上を図る。
- ③ リロケートおよびスクラップ&ビルドの促進により不採算店舗・地域の収益性を向上させるとともに、収益地域での新規出店投資を集中することによりチェーン全体の質（日販）の向上を図る。
- ④ 店舗活性化投資の拡大、店舗従業員（アルバイト・パート）の確保・教育支援など加盟店への支援強化により本部との信頼関係構築および共存共栄を図る。
- ⑤ 『マーケティング・イノベーション』の実現によりお客様ニーズに対応した商品、特にオリジナル商品・地域商品の開発を強化する。さらに立地・客層特性に対応したコンビニエンスストアの「ニューコンセプト」の研究・開発を促進する。
- ⑥ 業務プロセスの効率化・最適化とともに、内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス（法令遵守）重視の経営を行う。
- ⑦ 新規事業・新業態を開発・育成するとともに、既存のコンビニエンスストア店舗への一部還元を実験し、既存店舗の活性化の可能性を探る。
- ⑧ エリアフランチャイズの育成・経営管理の徹底を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を踏まえ、当社では店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」、「徹底した質重視路線への転換」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

① 地域戦略・地域別損益管理の促進

組織統合や業務プロセスの最適化により、2ブランドが重複するエリアにおける人員等を見直し重複コストの削減を図るとともに再配分を行い、経営効率を向上させるとともに、各地域におけるきめ細かな地域戦略の遂行、地域別損益管理の促進を図ります。

② 店舗運営力の強化

本部と加盟店の強固な信頼関係のもと、「店舗運営の6段階」をさらに推進し、加盟店自らが考え行動できる店舗づくりとともに、個店ごとの客層特性に応じた発注、品揃え改善を通じて、お客様満足度ナンバーワンのチェーンを目指します。

③ 店舗開発力の強化

地域別に店舗戦略を見直し、収益性の低い地域においてはリロケート及びスクラップ&ビルドを強化するとともに、収益エリアについては新規出店投資を集中させることにより店舗ドミナントの再構築を図り、チェーン全体の収益力向上を目指してまいります。また、店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うため、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を重視した出店活動を行ってまいります。

④ 商品・サービス開発力の強化

品揃えや価格などについてのお客様の多様なニーズに対して、立地ごとの客層特性に応じた対応を図ってまいります。安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品や地域独自の味・素材の商品化などお客様に喜んでいただける商品を開発してまいります。さらに、社会インフラとしての機能を持つコンビニエンスストアとして、ATMや多様な電子マネーの導入などお客様の来店機会を増大させる便利で楽しいサービス商材の開発を強化いたします。

⑤ ニューコンセプトストアや新業態の育成

当社では、有職女性を主要客層として捉えたニューコンセプトストア「Fork Talk（フォークトーク）」を実験展開しております。また、99円を中心価格帯とした生鮮食品ミニスーパー「99イチバ」を展開し（当社子会社の株式会社99イチバが展開）、主婦を中心とした女性層、高齢者層のご支持をいただいております。今後も立地や客層特性に応じた品揃え、価格、店舗フォーマットを検討することにより既存のコンビニエンスストアでは取り込めなかったお客様の多様なニーズへの対応を図るとともに、ニューコンセプトストアや新業態の成功事例を既存店に一部還元させることで、既存店の活性化、売上獲得を目指してまいります。

(6)親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ユニー株式会社	親会社	48.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されるユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社の議決権を48.8%保有しております。商品展開や業務提携において、グループ内で共有できるものについては一体となって取り組んでいますが、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれスーパーストア、コンビニエンスストアと業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については当社の独自性が尊重されております。ユニー株式会社とは役員の兼務がありますが、人事および資金の交流はありません。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①業績の概況

当該事業年度における我が国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、緩やかな景気回復基調を継続いたしました。雇用や所得水準の改善により個人消費は緩やかな増加傾向にあります。定率減税の廃止や社会保険負担の増大などにより可処分所得が伸び悩んでいると見られ、家計消費支出は低迷を続けました。このような環境の中、百貨店やスーパーでは暖冬などの天候要因により冬物衣料品の売上が低迷するなど、小売業全体の売上押し上げには至りませんでした。コンビニエンスストア業界では、人口減少や少子高齢化などの「社会構造の変化」によりお客様ニーズがさらに多様化する中、同業他社だけでなく外食やスーパーマーケット、ドラッグストア、低価格を中心とした業態などとの業種業態を超えた競争が一層激化し、厳しい経営環境が続きました。

当社では、当該事業年度における経営方針を「持続的安定成長実現のための構造改革の促進」と定め、「攻め」の姿勢を強化するとともに、イノベーション（変革）のスピードを上げ、店舗運営、店舗開発、商品開発の全ての部門における「営業力の強化」を目指しました。

このような状況の中で、当該事業年度の連結営業総収入は、連結対象子会社の増加などにより前期比5.5%増の1,943億9千2百万円となりました。連結営業利益は、加盟店からの収入の減少や広告宣伝費などの販売費及び一般管理費の増加もあり、前期比10.4%減の231億1千3百万円、連結経常利益は直営店や不採算店の閉鎖を積極的に進めたことから、解約損害金などの営業外費用が増加し、前期比11.7%減の221億1千万円となりました。また、減損損失の減少などにより特別損失は前期比37.6%減少しながらも、連結当期純利益は102億3千7百万円（同11.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

【コンビニエンスストア事業】

当該事業年度においては、10月以降天候に恵まれ暖冬傾向が続いたことから既存店売上は回復傾向を示しましたが、春先の気温の低下による行楽需要の取りこぼし、長梅雨の影響による夏物主力商材の売上低迷などを補いきれず、また平成17年9月に販売中止したハイウェイカードの影響もあり、既存店売上前年比（単体ベース）は3.3%減となりました。これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社を合わせたチェーン全店売上高は9,112億8千1百万円、非連結のエリアフランチャイズを含むグループ合計では1兆685億8千5百万円となりました。

また、値入率については、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約やハイウェイカード販売中止による寄与があったものの、低値入商品であるタバコやチケットの販売が伸長した結果、前年実績を0.08%ポイント下回る28.97%（単体ベース）となりました。

営業数値実績一覧表（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	サークルK	サンクス	単体合計	連結子会社計	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	496,948	375,858	872,844	38,437	911,281
前期比（%）	△ 1.6	△ 4.5	△ 2.9	—	△ 0.9
既存店売上前年比（%）	△ 3.0	△ 3.8	△ 3.3	△ 5.3	△ 3.4
値入率（%）	—	—	28.97	—	—
出店数（店）	187	119	307	21	328
閉店数（店）	180	177	357	29	386
期末店舗数（店）	2,898	2,205	5,104	265	5,369

※上記における連結子会社計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

※単体合計のチェーン全店売上高、出店数および期末店舗数にはニューコンセプトストアの売上高(37百万円)および店舗数(1店)を含むため、サークルKとサンクスの実績の合計と一致しません。

当該事業年度におけるサークルKサンクスの部門別の事業概況は下記のとおりであります。

店舗運営面では、「店舗運営の6段階」の考え方を一層浸透させ、加盟店自らが考え行動できる環境づくりを支援いたしました。加盟店オーナーをはじめパート・アルバイトのレベルアップを図り、きめ細かい発注体制、接客レベルの向上などを通じてお客様満足度の高い店舗への改革を目指しました。スーパーバイザー(店舗指導員)のノウハウ・成功事例の集約・共有化をすすめ、本部による加盟店指導力の強化にも努めました。さらに、当該事業年度より運営本部とマーケティング本部を統括する「営業統括本部」を新設し、運営・商品両部門の相互連携を強化して販売力とともに商品力の向上を図りました。

店舗開発面では、既出店地域におけるドミナント化の再構築とともに、東京・名古屋・大阪の3大都市圏を最重点地域とした出店を行ったほか、あらたに群馬県への出店を開始いたしました。収益性の低い地域においてはリロケート及びスクラップ&ビルドを強化し、店舗の採算性の向上に取り組みました。また、出店にあたっては採算性を最重視するとともに、低日販出店撲滅のため新たな立地評価システム(サークルKサンクスリサーチ)を導入したほか、出店候補物件について運営および開発本部によるダブルチェック体制を強化いたしました。さらに、将来のFC加盟を前提とした契約社員制度「ベンチャー社員制度」を導入し、良質なFC加盟候補者の確保を図りました。

当該事業年度における出店数は328店と当初計画を下回ったものの、重点施策であるリロケート(立地移転)を積極的に推進し、最適立地への置き換えを進めました。一方、将来競争力を維持することが難しい不採算店舗を中心に386店を閉店し、これらの結果当該事業年度末の店舗数は5,369店となりました。

商品面では、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約を開始いたしました。平成18年4月を皮切りに、11月までに中国地区、四国地区、北陸地区、関西地区での集約を完了しております。ベンダー・物流集約とともに専用工場化や商品・食材統一を行い、スケールメリットによる原材料のコストダウン、商品品質の向上を図りました。また、ファーストフードでは「おいしさの追求」のため、新たな素材・調理技術および安心・安全な食材の導入により定番商品の強化に努めました。一方、お客様ニーズの急速な変化への対応として、健康的な体づくりをサポートする「THINK BODY」プロジェクトを始動させ、美容や健康に敏感な女性や健康志向の高い中高年の男性など、これまでコンビニエンスストアが取りこめていなかったお客様層の獲得を図りました。さらに、ベンダー統合とともに地区商品部の統合も進め、地域ベンダーとの連携強化により地域の味・素材の商品化に取り組みました。

サービス面では、4月より電子マネー「E d y」を搭載したハウスカード「KARUWAZA CLUB」カードで、「購買ポイント」サービスを全国に展開した結果、ご利用金額、カード会員数とも大幅に伸長しお客様の囲いこみに寄与しました。また、「KARUWAZA CLUB」カードでは、ご利用のお客様への商品割引サービスや電子スタンプサービスなど多彩な販売促進活動を展開し、お客様メリットの追求とともに、集客力向上、他チェーンとの差別化を図りました。さらに、平日時間内引出手数料無料の当社オリジナルATMサービス「ゼロバンク」については、7月に三重県内の全店舗(一部店舗除く)への設置を完了したほか、関東地区(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉)への導入も開始いたしました。

これらの取組に加えて、社会構造やお客様のニーズ変化への対応を図る実験的な取り組みとしてニューコンセプトストア「F o r k T a l k (フォークトーク)」を9月にオープンいたしました。同店舗は有職女性を主な顧客ターゲットとし店内調理の Pasta やスープ、イートインコーナー併設などを特色としておりますが、1月にオープンした「サークルKルーセントタワー店」にも同店舗の品揃え・サービスを一部導入しご支持をいただいております。また、新規事業として、当社子会社の株式会社99イチバが「99イチバ」(ワンプライス生鮮ミニスーパー)を展開していますが(平成19年2月末現在で18店舗)、コンビニエンスストアに次ぐ第2の事業の柱として育成するとともに、コアビジネスとの相乗効果も見据えながら取組みを強化しております。

【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM（ゼロバンク）運用業務の受託事業を展開しております。大垣共立銀行と提携し愛知県・岐阜県内のサークルK・サンクス店舗へのATM設置を行っているほか、平成18年5月には三重銀行と提携して三重県内店舗に、さらに7月には東京スター銀行と提携して関東圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）の店舗への設置を開始しており、当該事業年度末におけるゼロバンクATM設置台数は合計で2,487台となりました。これらの結果、当該事業年度における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は40億1千5百万円となりました。

（注）上記のセグメントの数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、2,123億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加いたしました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ14億9千万円増加し、1,198億8千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は、56.4%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が183億8千6百万円（前期比7.4%減）、減損損失が31億6千9百万円（前期比36.4%減）、公共料金収納に伴う預り金の増加が21億6千5百万円（前期比43.9%減）、退職給付引当金の減少が1億3千2百万円（前期比93.8%減）となり、197億1百万円（前期比27.6%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出104億6千8百万円、保証金の差入による支出73億1千8百万円がありました。また、子会社への増資等による投資有価証券の取得による支出11億4千6百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、152億9百万円（前期比15.0%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払32億7千3百万円や、平成18年10月10日開催の取締役会における自己株式の取得の決議に伴う自己株式の買付などにより、自己株式の取得による支出50億7百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、98億5千6百万円（前期比146.5%増）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億4千6百万円減少し、649億5千7百万円（前年度末比5.6%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	54.7	55.9	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	110.0	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.8	6.0	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,536.3	12,774.7	6,013.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期における日本経済は、好調な企業収益に支えられ引き続き緩やかな景気回復局面が続き、雇用や所得水準の改善が広がりを見せる一方で、税負担・社会保障負担の増加懸念などから個人消費の本格的な回復には今しばらく時間を要するものと想定されます。

コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社では、平成19年度の経営方針を「徹底した質重視路線への転換」と掲げ、不採算店などの将来リスクへの対応強化とともに、店舗運営、店舗開発、商品開発における「営業力の強化」を実現することにより、より「筋肉質なチェーン」への変革を図ってまいります。

組織面では、マーケティング本部、運営本部からなる営業統括本部に新たに開発本部を編入し、運営・開発・商品が一体となり営業力強化に取り組みます。運営および開発本部については、それぞれ4地域に再編し、各地域では2ブランドの運営・開発活動を一括管理することによりブランド重複地域におけるコスト・人の重複整理、再配分を行い経営効率向上を図ります。さらに地区商品部として中日本地区商品部を新設し、地域特性に応じた商品開発を推進してまいります。

店舗運営面では、既存店舗活性化投資の拡大、お客様に支持される販売促進策を通じて加盟店の売上獲得を強力に支援し、また店舗従業員（アルバイト・パート）の確保・教育支援など、加盟店への支援強化により本部との強固な信頼関係を構築してまいります。さらに、次事業年度より段階的に次期店舗システムの導入をすすめ、情報受発信やコミュニケーション機能の強化とともに単品管理徹底や基本4原則向上をサポートしてまいります。

店舗開発面では、運営本部との情報共有・連携をもとにリロケートおよびスクラップ&ビルドを促進し、不採算店の処理を強化する一方で、店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うため、出店候補物件における運営および開発本部によるダブルチェック体制強化、新立地評価システムの精度向上、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を重視した出店活動を行ってまいります。さらに、平成18年9月より開始した「ベンチャー社員制度」の活用により優良なFC加盟候補者を育成するとともに、法人開発部の新設により有力企業との連携を強化し、物件情報だけでなくFC加盟候補者開拓のネットワーク構築を図ってまいります。

商品開発面では、安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の開発に向け、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約を次事業年度において完了させるとともに、専用工場化や工場への最新調理技術の導入促進により品質向上を図ってまいります。また、地区商品部の機能強化により地域商品の開発をさらに促進してまいります。またサービス開発面では、ATMの展開拡大や多様な電子マネーの導入、さらには店頭情報端末マルチメディアキオスク（MMK）の実験展開による新たなサービスのご提供などを通じて、お客様の利便性向上と来店機会の増大を目指します。

上記の取り組みに加え、次期より連結対象子会社となる株式会社99イチバが展開している「99イチバ」については、出店をさらに強化して女性や高齢者層など既存のコンビニエンスストア業態では取り込めなかったお客様層のニーズへの対応を行います。

営業数値計画一覧表（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	サークルK	サンクス	単体合計	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	—	—	869,780	37,903	5,886	913,570
前期比（%）	—	—	△ 0.4	△ 1.4	—	0.3
既存店売上前年比（%）	—	—	△ 0.8	—	—	—
値入率（%）	—	—	29.11	—	—	—
出店数（店）	182	136	320	33	35	388
閉店数（店）	242	208	450	30	3	483
期末店舗数（店）	2,838	2,133	4,974	268	50	5,292

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

※単体合計の出店数、期末店舗数には、下記のニューコンセプトストアの店舗数を含むため、サークルKおよびサンクスの計画数値の合計と一致しません。

ニューコンセプトストア平成20年2月期計画：出店2店、期末店舗数3店

次事業年度の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,984億円（前期比2.1%増）、営業利益は233億円（同0.8%増）、経常利益は200億円（同9.5%減）、当期純利益は76億円（同25.8%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済の動向、自然災害等による変動

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーンや電子マネーEdy(エディ)を搭載した会員カード(KARUWAZA CLUB(カルワザ クラブ)カード)での商品販売などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループはシステムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピューターウイルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

④訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政の許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤エリアフランチャイザー経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行なっていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		54,800		50,945		△ 3,854			
2 加盟店貸勘定		3,337		3,404		66			
3 有価証券		14,704		14,011		△ 693			
4 たな卸資産		2,122		2,490		367			
5 前払費用		3,381		3,612		230			
6 繰延税金資産		1,137		867		△ 269			
7 未収入金		9,138		9,300		161			
8 その他		3,883		4,276		392			
9 貸倒引当金		△ 460		△ 396		64			
流動資産合計		92,044		43.5	88,511		41.7	△ 3,533	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		50,244		55,108		4,863			
減価償却累計額		20,869		29,375	22,670		32,437	1,801	3,062
(2) 機械装置及び運搬具		246		197		△ 48			
減価償却累計額		227		18	176		20	△ 51	2
(3) 器具及び備品		15,893		16,023		129			
減価償却累計額		12,166		3,726	11,951		4,072	△ 215	345
(4) 土地		8,864		8,944		80			
(5) 建設仮勘定		466		844		378			
有形固定資産合計		42,451		20.0	46,319		21.8	3,868	
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		3,202		3,047		△ 155			
(2) ソフトウェア仮勘定		8		569		561			
(3) 連結調整勘定		218		—		△ 218			
(4) のれん		—		144		144			
(5) その他		2,406		2,590		183			
無形固定資産合計		5,836		2.8	6,351		3.0	515	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	7,318		5,832		△ 1,485			
(2) 繰延税金資産		3,371		3,644		272			
(3) 長期差入保証金		54,104		54,053		△ 51			
(4) その他		8,110		9,117		1,007			
(5) 貸倒引当金		△ 1,469		△ 1,454		15			
投資その他の資産合計		71,435		33.7	71,193		33.5	△ 241	
固定資産合計		119,722		56.5	123,865		58.3	4,142	
資産合計		211,767		100.0	212,377		100.0	609	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		36,551		36,470		△ 81	
2 加盟店借勘定		3,054		2,672		△ 381	
3 短期借入金		114		—		△ 114	
4 未払金		5,488		5,738		249	
5 未払法人税等		6,075		3,617		△ 2,457	
6 預り金		21,335		23,641		2,305	
7 賞与引当金		768		765		△ 2	
8 役員賞与引当金		—		46		46	
9 その他		3,316		3,133		△ 183	
流動負債合計		76,704	36.2	76,086	35.8	△ 618	
II 固定負債							
1 長期借入金		28		—		△ 28	
2 退職給付引当金		2,399		2,380		△ 19	
3 預り保証金		12,386		11,753		△ 633	
4 リース資産減損勘定		615		1,150		535	
5 その他		1,240		1,124		△ 116	
固定負債合計		16,669	7.9	16,407	7.7	△ 261	
負債合計		93,374	44.1	92,493	43.5	△ 880	
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	—	—	△ 0	
(資本の部)							
I 資本金		8,380	4.0	—	—	△ 8,380	
II 資本剰余金		36,093	17.0	—	—	△ 36,093	
III 利益剰余金		72,907	34.4	—	—	△ 72,907	
IV その他有価証券評価差額金		1,026	0.5	—	—	△ 1,026	
V 自己株式	※4	△ 14	△ 0.0	—	—	14	
資本合計		118,392	55.9	—	—	△ 118,392	
負債、少数株主持分 及び資本合計		211,767	100.0	—	—	△ 211,767	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,380		8,380	
2 資本剰余金		—		36,093		36,093	
3 利益剰余金		—		79,617		79,617	
4 自己株式		—		△ 5,021		△ 5,021	
株主資本合計		—	—	119,070	56.1	119,070	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		812		812	
評価・換算差額等合計		—	—	812	0.4	812	
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	0	
純資産合計		—	—	119,883	56.5	119,883	
負債純資産合計		—	—	212,377	100.0	212,377	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収入									
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業 に係る加盟店からの収入の 対象となる加盟店売上高 (非連結のエリアフラン チャイザーを除く)は次の とおりであります。 前連結会計年度 852,456百万円 当連結会計年度 835,868百万円 また自営店売上高との合計 額(非連結のエリアフラン チャイザーを除く)は次の とおりであります。 前連結会計年度 919,824百万円 当連結会計年度 911,281百万円)	104,415			102,709			△ 1,705		
2 その他の営業収入		12,406	116,822	63.4	12,437	115,147	59.2	30	△ 1,675
II 売上高		(67,368)	67,368	(100.0)	(79,245)	79,245	(100.0)	(11,877)	11,877
営業総収入合計			184,190	100.0		194,392	100.0		10,202
III 売上原価		(50,931)	50,931	(75.6)	(60,359)	60,359	(76.2)	(9,427)	9,427
売上総利益		(16,436)		(24.4)	(18,886)		(23.8)	(2,449)	
営業総利益			133,259	72.3		134,033	68.9		774
IV 販売費及び一般管理費									
1 支払手数料		4,467			6,180			1,712	
2 広告宣伝費		10,495			10,859			363	
3 消耗品費		2,623			2,555		△	67	
4 役員報酬		262			274			11	
5 従業員給与・賞与		15,961			15,461		△	499	
6 賞与引当金繰入額		768			765		△	3	
7 役員賞与引当金繰入額		—			46			46	
8 退職給付引当金繰入額		1,224			847		△	377	
9 法定福利費・厚生費		2,587			3,012			424	
10 賃借料		37,027			38,983			1,955	
11 店舗設備リース料		8,955			8,672		△	282	
12 減価償却費		7,426			6,694		△	731	
13 水道光熱費		2,240			2,314			74	
14 事務処理費		5,712			5,548		△	164	
15 貸倒引当金繰入額		140			339			194	
16 連結調整勘定償却額		90			—		△	90	
17 のれん償却額		—			122			122	
18 その他		7,488	107,473	58.3	8,242	110,920	57.0	753	3,446
営業利益			25,785	14.0		23,113	11.9		△ 2,671

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益									
1 受取利息		355			457			101	
2 受取配当金		87			99			12	
3 受取補償金		497			456		△	41	
4 その他		119	1,059	0.6	198	1,211	0.6	79	151
VI 営業外費用									
1 支払利息		28			41			13	
2 解約損害金		1,657			2,011			353	
3 貸倒引当金繰入額		51			—		△	51	
4 その他		76	1,813	1.0	160	2,213	1.1	84	400
経常利益			25,031	13.6		22,110	11.4		△ 2,920
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	48			134			86	
2 有価証券売却益		61			—		△	61	
3 投資有価証券売却益		0			—		△	0	
4 債権取立益		167			81		△	85	
5 厚生年金基金代行部分 返上益		2,152			—		△	2,152	
6 本社移転受取補償金		—			745			745	
7 その他		3	2,432	1.3	61	1,024	0.5	58	△ 1,408
VIII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	892			1,037			144	
2 投資有価証券評価損		127			228			101	
3 リース解約損		154			152		△	1	
4 減損損失	※3	4,985			3,169		△	1,815	
5 店舗施設更新損		224			79		△	145	
6 その他		1,223	7,606	4.1	81	4,748	2.4	△ 1,141	△ 2,857
税金等調整前当期純利益			19,857	10.8		18,386	9.5		△ 1,471
法人税、住民税及び 事業税		9,061			7,932		△	1,129	
法人税等調整額		△ 701	8,359	4.6	217	8,149	4.2	919	△ 210
少数株主利益(△:損失)			0	0.0		△ 0	△ 0.0		△ 0
当期純利益			11,498	6.2		10,237	5.3		△ 1,260

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		36,091
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	1	1
III	資本剰余金期末残高		36,093
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		64,829
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	11,498	11,498
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	3,359	
	2 役員賞与	60	3,419
IV	利益剰余金期末残高		72,907

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	72,907	△ 14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,273		△ 3,273				△ 3,273
利益処分による 役員賞与			△ 59		△ 59				△ 59
当期純利益			10,237		10,237				10,237
自己株式の取得				△ 5,007	△ 5,007				△ 5,007
自己株式の処分		0		0	1				1
連結子会社の増加			△ 194		△ 194				△ 194
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 213	△ 213	△ 0	△ 213
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	0	6,710	△ 5,006	1,703	△ 213	△ 213	△ 0	1,490
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		19,857	18,386	△ 1,471
2 減価償却費及び償却費		8,387	7,766	△ 621
3 減損損失		4,985	3,169	△ 1,815
4 連結調整勘定償却額		90	—	△ 90
5 のれん償却額		—	122	122
6 投資有価証券評価損		127	228	101
7 投資有価証券売却損益		△ 43	—	43
8 固定資産処分損益		844	902	58
9 貸倒引当金の減少額		△ 39	△ 147	△ 107
10 賞与引当金の増減額		46	△ 17	△ 64
11 役員賞与引当金の増加額		—	46	46
12 退職給付引当金の減少額		△ 2,154	△ 132	2,021
13 役員退職慰労引当金の 減少額		△ 21	—	21
14 受取利息及び受取配当金		△ 442	△ 556	△ 113
15 支払利息		28	41	13
16 営業債権の増加額		△ 394	△ 347	46
17 たな卸資産の増減額		91	△ 305	△ 396
18 買掛金・加盟店借勘定の 減少額		△ 2,612	△ 1,357	1,255
19 未払金・未払費用の減少額		△ 322	△ 427	△ 104
20 預り金の増加額		3,862	2,165	△ 1,696
21 役員賞与		△ 60	△ 59	0
22 解約損害金		897	986	88
23 その他		22	△ 903	△ 926
小計		33,150	29,562	△ 3,588
24 利息及び配当金の受取額		268	344	75
25 利息の支払額		△ 2	△ 3	△ 1
26 法人税等の支払額		△ 6,206	△ 10,201	△ 3,995
営業活動による キャッシュ・フロー		27,210	19,701	△ 7,509

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 800	△ 800
2 定期預金の払戻による収入		—	800	800
3 有価証券の売却による収入		700	700	—
4 有形固定資産の取得による 支出		△ 8,067	△ 10,468	△ 2,400
5 有形固定資産の売却による 収入		321	419	98
6 無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出		△ 2,991	△ 3,401	△ 410
7 投資有価証券の取得による 支出		△ 1,869	△ 1,146	723
8 投資有価証券の売却による 収入		25	154	129
9 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入		—	115	115
10 長期前受収益の受入による 収入		412	148	△ 264
11 貸付による支出		△ 2,649	△ 2,572	77
12 貸付金の回収による収入		2,755	2,902	147
13 差入保証金の差入による 支出		△ 6,691	△ 7,318	△ 627
14 差入保証金の回収による 収入		4,780	5,234	453
15 その他		43	22	△ 21
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 13,229	△ 15,209	△ 1,979
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 55	△ 218	△ 163
2 長期借入金の返済による 支出		△ 14	△ 226	△ 212
3 自己株式の取得による 支出		—	△ 5,007	△ 5,007
4 配当金の支払額		△ 3,359	△ 3,273	86
5 預り保証金の受入による 収入		1,188	815	△ 373
6 預り保証金の返済による 支出		△ 1,750	△ 1,942	△ 192
7 その他		△ 7	△ 4	3
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 3,998	△ 9,856	△ 5,858
IV 現金及び現金同等物の増減額		9,983	△ 5,364	△ 15,348
V 現金及び現金同等物の期首残高		58,820	68,803	9,983
VI 新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	1,518	1,518
VII 現金及び現金同等物の期末残高		68,803	64,957	△ 3,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <hr/> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱ゼロネットワークス ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱サンクス北関東 ㈱99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゼロネットワークスおよび㈱サンクス北関東は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サンクス西四国㈱は平成18年3月1日の株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱ゼロネットワークス ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱サンクス北関東 ㈱99イチバ サークルケイ四国㈱ ㈱シティーアーツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ サークルケイ四国㈱ ㈱シティーアーツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン㈱の従業員は、親会社のユニー㈱および同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>また、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	<hr/>
7 のれんおよび負ののれんに関する事項	<hr/>	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	<hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動については僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期的な投資からなり ます。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い営業利益および経常利益は895百万円増加し、税金等調整前当期純利益が3,696百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、46百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、119,883百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権」は、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に148百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に74百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」に74百万円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、9百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計352百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,417百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,280百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 3,791百万円</p> <p>サークルケイ四国㈱ 445百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <hr/> <p>合計 4,244百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 3,380百万円</p> <p>サークルケイ四国㈱ 387百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>合計 3,770百万円</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>	<p>_____</p>
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 34,296株</p>	<p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円</p> <p>器具及び備品 9百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>合計 48百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 87百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p>器具及び備品 6百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <hr/> <p>合計 134百万円</p>
<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 505百万円</p> <p>機械装置 2百万円</p> <p>器具及び備品 135百万円</p> <p>ソフトウェア 168百万円</p> <p>その他 80百万円</p> <hr/> <p>合計 892百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 771百万円</p> <p>器具及び備品 195百万円</p> <p>土地 10百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <hr/> <p>合計 1,037百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県 岡山市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td style="text-align: center;">4,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	4,985	合計	—	—	4,985	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん（連結調整勘定）については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,201百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、のれん190百万円、リース資産1,206百万円、その他110百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">青森県 青森市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td style="text-align: center;">3,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,169	合計	—	—	3,169
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	4,985																						
合計	—	—	4,985																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	青森県 青森市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,169																						
合計	—	—	3,169																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,296	2,389,757	464	2,423,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に伴う市場買付による増加	2,386,700株
単元未満株式の買取による増加	3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	464株
------------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636,829,670円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成18年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成18年5月25日

平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636,808,542円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成18年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,591,433,103円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ニ) 基準日	平成19年2月28日
(ホ) 効力発生日	平成19年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,800百万円	現金及び預金勘定 50,945百万円
有価証券に含まれるMMF 2,001百万円	有価証券に含まれるMMF 2,005百万円
有価証券に含まれるF F F 12,001百万円	有価証券に含まれるF F F 12,006百万円
現金及び現金同等物 68,803百万円	現金及び現金同等物 64,957百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 906百万円
	固定資産 1,649百万円
	のれん(連結調整勘定) 97百万円
	流動負債 △1,590百万円
	固定負債 △ 449百万円
	既所有分 △ 9百万円
	追加取得価額 603百万円
	現金及び現金同等物 △ 718百万円
	差引:取得のための支出 △ 115百万円 (△:収入)

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)および当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)および当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	34	—	201	建 物	235	43	51	140
機械装置及び運搬具	41	16	—	25	機械装置及び運搬具	78	41	—	37
器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544	器具及び備品	48,191	25,606	1,999	20,584
ソフトウェア	53	42	—	10	ソフトウェア	49	20	—	29
合計	49,458	28,786	889	19,782	合計	48,554	25,711	2,050	20,791
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
7,565百万円					7,263百万円				
1年超					1年超				
13,324百万円					15,192百万円				
合計					合計				
20,890百万円					22,455百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
615百万円					1,150百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,895百万円					9,490百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
323百万円					620百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
8,033百万円					8,314百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
454百万円					453百万円				
減損損失					減損損失				
995百万円					1,206百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,084百万円					1,018百万円				
1年超					1年超				
1,099百万円					699百万円				
合計					合計				
2,184百万円					1,717百万円				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	栄興サンクス㈱	北海道釧路市	40	不動産賃貸及び管理	直接 19.0	—	なし	エリア・ライセンス契約の終了に伴うもの	271	—	—

- (注) 1 上記取引については、「エリアライセンス契約終了合意書」に基づくものであります。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	ときめきドットコム㈱	東京都墨田区	200	EC(電子商取引)事業の経営他	所有 直接 100.0	1	フリーペーパー、携帯サイト受託事業 他	店舗設備の処分費用	16	—	—
子会社	サークルケイ・システムサービス㈱	愛知県稲沢市	40	コンビニエンスストア「サークルK」店舗のサポート業務全般 他	所有 直接 100.0	2	コンビニエンスストア「サークルK」店舗のサポート業務 他	賃借設備の処分費用	11	—	—
子会社	㈱ビジネスサポートシステム(㈱サンクスリテイルサポート総研の子会社)	東京都江東区	22	コンビニエンスストア「サンクス」店舗のサポート業務全般 他	所有 間接 100.0	—	コンビニエンスストア「サンクス」店舗のサポート業務 他	賃借設備の処分費用	2	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	—	保険の販売、クレジットサービス他	コマースルペーパーの引受	5,999	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 コマースルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税等	479百万円	未払事業税等	296百万円
貸倒引当金限度超過額	665百万円	貸倒引当金限度超過額	609百万円
賞与引当金	344百万円	賞与引当金	345百万円
減価償却費限度超過額	73百万円	減価償却費限度超過額	63百万円
退職給付引当金	967百万円	退職給付引当金	958百万円
減損損失累計額	1,490百万円	減損損失累計額	1,969百万円
長期前受収益	348百万円	長期前受収益	306百万円
投資有価証券評価損	408百万円	投資有価証券評価損	407百万円
差入保証金償却否認	539百万円	差入保証金償却否認	524百万円
その他	246百万円	その他	384百万円
繰延税金資産小計	5,563百万円	繰延税金資産小計	5,866百万円
評価性引当額	△ 361百万円	評価性引当額	△ 806百万円
繰延税金資産合計	5,202百万円	繰延税金資産合計	5,059百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 693百万円	その他有価証券評価差額金	△ 548百万円
繰延税金負債合計	△ 693百万円	繰延税金負債合計	△ 548百万円
繰延税金資産の純額	4,508百万円	繰延税金資産の純額	4,511百万円

有価証券関係

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	890	2,739	1,848
②債券	700	701	1
小計	1,590	3,440	1,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	41	36	△ 5
②債券	2,000	1,874	△ 125
小計	2,041	1,911	△ 130
合計	3,632	5,352	1,719

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
725	61	17

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	249
②MMF	2,001
③F F F	12,001
合計	14,253

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	701	—	1,874	—
合計	701	—	1,874	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119百万円、子会社株式及び関連会社株式については7百万円、合計127百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	883	2,349	1,466
②債券	—	—	—
小計	883	2,349	1,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	61	50	△ 10
②債券	2,000	1,905	△ 94
小計	2,061	1,956	△ 105
合計	2,945	4,306	1,361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
704	—	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	245
②MMF	2,005
③FFF	12,006
合計	14,256

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	—	1,905	—
合計	—	—	1,905	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)および当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 12,478
② 年金資産	8,728
③ 小計（①+②）	△ 3,749
④ 未認識数理計算上の差異	2,339
⑤ 未認識過去勤務債務（注）	△ 989
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 2,399
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 2,399

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用（注）	716
② 利息費用	313
③ 期待運用収益	△ 319
④ 数理計算上の差異の費用処理額	633
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 120
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,224

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 13,326
② 年金資産	9,948
③ 小計(①+②)	△ 3,377
④ 未認識数理計算上の差異	1,980
⑤ 未認識過去勤務債務(注)	△ 869
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 2,266
⑦ 前払年金費用	113
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 2,380

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用(注)	621
② 利息費用	248
③ 期待運用収益	△ 347
④ 数理計算上の差異の費用処理額	451
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 120
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	847

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

ストック・オプション等

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,373円59銭	1株当たり純資産額	1,431円27銭
1株当たり当期純利益	132円77銭	1株当たり当期純利益	119円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	119,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	119,883
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	0
普通株式の発行済株式数(株)	—	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	—	2,423,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	83,759,637

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,498	10,237
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,438	10,237
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	59	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
普通株式の期中平均株式数(株)	86,150,714	85,371,299

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
コンビニエンスストア事業	184,190	100.0	132.9	190,560	98.0	103.5
加盟店からの収入	104,415	56.7	135.3	102,709	52.8	98.4
その他の営業収入	12,406	6.7	111.9	12,437	6.4	100.2
売上高(自営店)	67,368	36.6	133.7	75,413	38.8	111.9
その他事業	—	—	—	4,015	2.1	—
消去	—	—	—	△ 183	△ 0.1	—
計	184,190	100.0	132.9	194,392	100.0	105.5

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークスK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

 その他事業……ATM運用業務の受託業務

3 前連結会計年度はコンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当連結会計年度より㈱ゼロネットワークスが連結子会社となったことから、コンビニエンスストア事業とその他事業のセグメントに区分されました。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
<㈱サークルKサンクス>						
ファースト・フード	183,729	20.4	129.2	174,732	20.0	95.1
生鮮食品	112,468	12.5	131.6	111,992	12.8	99.6
加工食品	288,122	32.1	127.5	276,175	31.7	95.9
食品小計	584,320	65.0	128.8	562,901	64.5	96.3
非食品	263,023	29.3	129.2	263,744	30.2	100.3
サービス	51,398	5.7	119.9	46,197	5.3	89.9
計	898,741	100.0	128.4	872,844	100.0	97.1
<エリアフランチャイザー>						
ファースト・フード	4,070	19.3	147.8	7,483	19.5	183.8
生鮮食品	2,400	11.4	144.9	4,585	11.9	191.0
加工食品	6,809	32.3	137.0	12,198	31.7	179.1
食品小計	13,280	63.0	141.6	24,267	63.1	182.7
非食品	6,791	32.2	138.9	12,523	32.6	184.4
サービス	1,010	4.8	139.8	1,647	4.3	163.0
計	21,082	100.0	140.6	38,437	100.0	182.3
合計	919,824	—	128.6	911,281	—	99.1

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2 上記の金額は、当社および連結子会社4社(㈱サンクス青森、㈱サンクス西埼玉、㈱サンクス北関東、サンクス西四国㈱)のチェーン全店売上高であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成18年2月28日現在)	(平成19年2月28日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	228	211	△ 17
青森県	107	111	4
岩手県	94	94	—
秋田県	113	116	3
宮城県	114	117	3
山形県	69	61	△ 8
福島県	13	16	3
茨城県	55	52	△ 3
群馬県	—	5	5
千葉県	146	140	△ 6
埼玉県	37	34	△ 3
東京都	597	590	△ 7
神奈川県	348	337	△ 11
新潟県	71	81	10
富山県	70	70	—
石川県	116	116	—
福井県	49	46	△ 3
長野県	115	116	1
岐阜県	262	258	△ 4
静岡県	299	296	△ 3
愛知県	1,001	977	△ 24
三重県	231	231	—
滋賀県	52	50	△ 2
京都府	113	115	2
大阪府	411	426	15
兵庫県	194	185	△ 9
奈良県	57	53	△ 4
和歌山県	16	17	1
岡山県	141	144	3
広島県	35	39	4
計	5,154	5,104	△ 50

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成18年2月28日現在)	(平成19年2月28日現在)	比較増減
<エリアフランチャイザー>			
サークルケイ四国㈱	144	159	15
サンクス青森㈱	67	70	3
サンクス西埼玉㈱	79	75	△ 4
サンクス東埼玉㈱	67	66	△ 1
サンクス東海㈱	98	99	1
サンクス京阪奈㈱	119	113	△ 6
サンクス西四国㈱	94	88	△ 6
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	132	135	3
㈱サンクス・ホクリア	89	90	1
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	80	82	2
㈱サンクス北関東	33	32	△ 1
南九州サンクス㈱	85	92	7
㈱シー・ヴィ・エス・ ペイエリア	131	131	—
計	1,218	1,232	14
合計	6,372	6,336	△ 36



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員

平成19年4月10日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス 上場取引所 東京・名古屋
 コード番号 3337 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土方 清
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務本部長 氏名 山口 利隆
 TEL (03)6220-9005
 決算取締役会開催日 平成19年4月10日 配当支払開始予定日 平成19年5月24日
 定時株主総会開催日 平成19年5月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	183,521 [872,844]	(1.6 [△2.9])	22,935 (△10.8)		21,834 (△12.5)	
18年2月期	180,613 [898,741]	(33.9 [28.4])	25,699 (36.5)		24,944 (38.1)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
19年2月期	10,405 (△10.8)		121	88	—	8.7	10.4	11.9
18年2月期	11,665 (21.2)		134	72	—	10.2	12.2	13.8

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 85,371,229株 18年2月期 86,150,714株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 営業総収入、チェーン全店売上高(エリアフランチャイザーを除く)、営業利益、経常利益、当期純利益
 におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	208,449	120,397			57.8	1,437	41
18年2月期	209,753	118,542			56.5	1,375	32

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 83,759,637株 18年2月期 86,148,930株
 ② 期末自己株式数 19年2月期 2,423,589株 18年2月期 34,296株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	94,690 [445,890]		11,320		4,340	
通期	181,110 [869,780]		21,070		9,060	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円17銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んでおります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、
 10ページをご参照下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
19年2月期	—	19.00	—	19.00	無	38.00	3,228	31.2	2.7
18年2月期	—	19.00	—	19.00	無	38.00	3,273	28.2	2.8
20年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	無	38.00			

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		54,312		48,357		△ 5,954	
2 加盟店貸勘定	※1	3,218		3,186		△ 32	
3 有価証券		14,704		14,011		△ 693	
4 商品		2,019		2,324		304	
5 貯蔵品		50		40		△ 9	
6 前払費用		3,315		3,494		178	
7 繰延税金資産		1,135		918		△ 217	
8 未収収益		79		87		7	
9 短期貸付金		17		17		0	
10 関係会社短期貸付金		740		1,350		610	
11 未収入金	※9	9,514		10,030		516	
12 1年内回収予定 長期差入保証金		3,315		3,429		113	
13 その他		131		183		52	
14 貸倒引当金		△ 464		△ 528		△ 63	
流動資産合計		92,089	43.9	86,903	41.7	△ 5,185	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		37,254		39,041		1,787	
減価償却累計額		14,808	22,445	15,377	23,663	568	1,218
(2) 構築物		11,052		12,487		1,434	
減価償却累計額		5,437	5,614	6,231	6,255	794	640
(3) 機械及び装置		226		178		△ 47	
減価償却累計額		210	15	167	10	△ 42	△ 4
(4) 車両運搬具		19		18		△ 1	
減価償却累計額		16	3	8	9	△ 8	6
(5) 器具及び備品		15,861		15,877		15	
減価償却累計額		12,158	3,703	11,890	3,986	△ 267	282
(6) 土地			8,864		8,914		50
(7) 建設仮勘定			465		786		320
有形固定資産合計			41,111		43,626		2,515

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) のれん		148		66		△	81
(2) 借地権		1,274		1,584			309
(3) 商標権		11		9		△	1
(4) ソフトウェア		3,202		3,021		△	180
(5) ソフトウェア仮勘定		8		569			561
(6) 借家権		379		423			44
(7) 電話加入権		542		507		△	35
(8) その他		34		33		△	0
無形固定資産合計		5,600	2.7	6,216	3.0		616
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,900		4,543		△	357
(2) 関係会社株式		3,099		3,802			702
(3) 出資金		2		2		△	0
(4) 長期貸付金		729		622		△	107
(5) 関係会社長期貸付金		61		47		△	14
(6) 破産更生等債権		263		335			72
(7) 長期前払費用		5,078		5,258			180
(8) 繰延税金資産		3,271		3,642			371
(9) 長期差入保証金		53,145		52,245		△	900
(10) 店舗賃借仮勘定	※2	1,000		1,635			634
(11) その他		643		825			182
(12) 貸倒引当金		△ 1,245		△ 1,258		△	12
投資その他の資産合計		70,951	33.8	71,702	34.4		751
固定資産合計		117,664	56.1	121,546	58.3		3,882
資産合計		209,753	100.0	208,449	100.0	△	1,303

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		35,622		34,760		△ 862	
2 加盟店借勘定	※1	2,898		2,436		△ 462	
3 未払金		5,361		4,758		△ 603	
4 未払費用		712		757		45	
5 未払法人税等		6,062		3,543		△ 2,519	
6 未払消費税等		289		126		△ 162	
7 預り金		20,904		22,790		1,885	
8 前受収益		573		535		△ 37	
9 賞与引当金		754		738		△ 16	
10 役員賞与引当金		—		41		41	
11 設備関係支払手形		791		795		4	
12 1年内返済予定 預り保証金		868		793		△ 74	
13 その他		4		1		△ 3	
流動負債合計		74,844	35.7	72,079	34.6	△ 2,764	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,379		2,359		△ 19	
2 預り保証金	※3	12,275		11,485		△ 789	
3 長期前受収益	※4	1,086		997		△ 88	
4 リース資産減損勘定		570		1,081		510	
5 その他		54		48		△ 5	
固定負債合計		16,366	7.8	15,973	7.6	△ 393	
負債合計		91,211	43.5	88,052	42.2	△ 3,158	
(資本の部)							
I 資本金	※5	8,380	4.0	—	—	△ 8,380	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		36,090		—		△ 36,090	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		2		—		△ 2	△ 2
資本剰余金合計		36,093	17.2	—	—	△ 36,093	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		687		—		△ 687	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		60,421		—		△ 60,421	△ 60,421
3 当期末処分利益		11,948		—		△ 11,948	
利益剰余金合計		73,057	34.8	—	—	△ 73,057	
IV その他有価証券 評価差額金		1,026	0.5	—	—	△ 1,026	
V 自己株式	※6	△ 14	△ 0.0	—	—	14	
資本合計		118,542	56.5	—	—	△ 118,542	
負債・資本合計		209,753	100.0	—	—	△ 209,753	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,380	4.0		8,380
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		36,090		36,090	
(2) その他資本剰余金		—		3		3	
資本剰余金合計		—	—	36,093	17.3		36,093
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		687		687	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		68,921		68,921	
繰越利益剰余金		—		10,520		10,520	
利益剰余金合計		—	—	80,129	38.5		80,129
4 自己株式		—	—	△ 5,021	△ 2.4		△ 5,021
株主資本合計		—	—	119,581	57.4		119,581
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		815		815	
評価・換算差額等合計		—	—	815	0.4		815
純資産合計		—	—	120,397	57.8		120,397
負債純資産合計		—	—	208,449	100.0		208,449

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 営業収入									
1 加盟店からの収入		102,517		99,271		△ 3,245			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。)									
前事業年度		833,009百万円							
当事業年度		800,954百万円							
また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。									
前事業年度		898,741百万円							
当事業年度		872,844百万円)							
2 その他の営業収入	※1	12,364	114,881	63.6	12,360	111,631	60.8	△ 4	△ 3,249
II 売上高		(65,732)	65,732	(100.0)	(71,889)	71,889	(100.0)	(6,157)	6,157
営業総収入合計			180,613	100.0		183,521	100.0		2,907
III 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,762			2,019			257	
2 当期商品仕入高		49,951			54,605			4,653	
合計		51,713			56,624			4,911	
3 商品期末たな卸高		2,019			2,324			304	
売上原価		(49,693)	49,693	(75.6)	(54,300)	54,300	(75.5)	(4,606)	4,606
売上総利益		(16,038)		27.5	(17,589)		29.6	(1,551)	
営業総利益			130,919	72.5		129,221	70.4		△ 1,698
IV 販売費及び一般管理費									
1 支払手数料		4,218			5,882			1,664	
2 広告宣伝費		10,249			10,100			△ 149	
3 消耗品費		2,586			2,411			△ 174	
4 役員報酬		244			199			△ 44	
5 従業員給与・賞与		15,505			14,560			△ 945	
6 賞与引当金繰入額		754			738			△ 16	
7 役員賞与引当金繰入額		—			41			41	
8 退職給付引当金繰入額		1,214			835			△ 379	
9 法定福利費・厚生費		2,548			2,900			352	
10 賃借料		36,392			37,678			1,286	
11 店舗設備リース料		8,650			8,205			△ 444	
12 減価償却費		7,298			6,441			△ 856	
13 のれん償却額		—			66			66	
14 水道光熱費		2,191			2,226			35	
15 事務処理費		5,658			5,629			△ 29	
16 貸倒引当金繰入額		154			337			182	
17 その他		7,553	105,220	58.3	8,029	106,285	57.9	476	1,065
営業利益			25,699	14.2		22,935	12.5		△ 2,764

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益							
1 受取利息		335		402		67	
2 有価証券利息		13		44		31	
3 受取配当金		87		99		11	
4 受取補償金		495		440		△ 55	
5 その他		96	1,028	129	1,115	33	87
0.6							
VI 営業外費用							
1 支払利息		21		34		12	
2 解約損害金		1,637		1,923		286	
3 貸倒引当金繰入額		51		101		50	
4 その他		72	1,782	157	2,216	84	433
1.0							
経常利益			24,944		21,834		△ 3,110
13.8							
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	44		134		90	
2 有価証券売却益		61		—		△ 61	
3 投資有価証券売却益		0		—		△ 0	
4 債権取立益		167		81		△ 85	
5 厚生年金基金代行部分 返上益		2,152		—		△ 2,152	
6 本社移転受取補償金		—		745		745	
7 その他		3	2,429	61	1,024	58	△ 1,404
1.3							
VIII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	891		967		75	
2 投資有価証券評価損		244		669		424	
3 リース解約損		151		133		△ 17	
4 減損損失	※4	4,683		2,703		△ 1,979	
5 店舗施設更新損		224		79		△ 145	
6 その他		1,100	7,296	81	4,635	△ 1,019	△ 2,661
4.0							
税引前当期純利益			20,077		18,223		△ 1,853
11.1							
法人税、住民税及び 事業税		9,054		7,829		△ 1,225	
法人税等調整額		△ 642	8,411	△ 11	7,818	631	△ 593
4.6							
当期純利益			11,665		10,405		△ 1,260
6.5							
前期繰越利益			1,919		—		△ 1,919
中間配当額			1,636		—		△ 1,636
当期末処分利益			11,948		—		△ 11,948

③ 利益処分計算書

期別 (株主総会承認日)		前事業年度 (平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,948
II 利益処分額			
1 配当金		1,636	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		59 (6)	
3 任意積立金 別途積立金		8,500	10,196
III 次期繰越利益			1,751

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,273	△ 3,273		△ 3,273
利益処分による役員賞与							△ 59	△ 59		△ 59
当期純利益							10,405	10,405		10,405
自己株式の取得									△ 5,007	△ 5,007
自己株式の処分			0	0					0	1
別途積立金の積立						8,500	△ 8,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	8,500	△ 1,427	7,072	△ 5,006	2,065
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△ 5,021	119,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,026	1,026	118,542
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,273
利益処分による役員賞与			△ 59
当期純利益			10,405
自己株式の取得			△ 5,007
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 210	△ 210	△ 210
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 210	△ 210	1,854
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額の当期期間対応額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン㈱の従業員は、親会社のユニー㈱および同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これに伴い、営業利益および経常利益は848百万円増加し、税引前当期純利益が3,478百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与引当金) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、41百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は120,397百万円であります。 財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<hr/>	<p>(貸借対照表) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」を当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権の減価償却費」を、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。 なお、前事業年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に74百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																				
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																				
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																				
<p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 預り保証金 同左</p>																				
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																				
<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,183,226株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	180,000,000株	発行済株式総数		普通株式	86,183,226株	<p>_____</p>														
普通株式	180,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	86,183,226株																				
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,296株</td> </tr> </table>	普通株式	34,296株	<p>_____</p>																		
普通株式	34,296株																				
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,026百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>_____</p>																				
<p>8 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,711百万円	サークルケイ四国㈱	445百万円	サンクス青森㈱	191百万円	その他	6百万円	合計	4,355百万円	<p>8 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,265百万円	サークルケイ四国㈱	387百万円	サンクス青森㈱	35百万円	その他	2百万円	合計	3,690百万円
加盟契約者	3,711百万円																				
サークルケイ四国㈱	445百万円																				
サンクス青森㈱	191百万円																				
その他	6百万円																				
合計	4,355百万円																				
加盟契約者	3,265百万円																				
サークルケイ四国㈱	387百万円																				
サンクス青森㈱	35百万円																				
その他	2百万円																				
合計	3,690百万円																				

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※9 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 3,229百万円</p>	<p>※9 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 3,047百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>※1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,364百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	6,745百万円	事務代行手数料収入	3,752百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	386百万円	その他	1,480百万円	合計	12,364百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,360百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	6,362百万円	事務代行手数料収入	3,849百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	378百万円	その他	1,770百万円	合計	12,360百万円								
不動産賃貸収入	6,745百万円																												
事務代行手数料収入	3,752百万円																												
加盟店からの開業準備等 手数料収入	386百万円																												
その他	1,480百万円																												
合計	12,364百万円																												
不動産賃貸収入	6,362百万円																												
事務代行手数料収入	3,849百万円																												
加盟店からの開業準備等 手数料収入	378百万円																												
その他	1,770百万円																												
合計	12,360百万円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	構築物	7百万円	器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	合計	44百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	建物	72百万円	構築物	14百万円	機械及び装置	26百万円	器具及び備品	6百万円	その他	14百万円	合計	134百万円						
建物	27百万円																												
構築物	7百万円																												
器具及び備品	9百万円																												
その他	0百万円																												
合計	44百万円																												
建物	72百万円																												
構築物	14百万円																												
機械及び装置	26百万円																												
器具及び備品	6百万円																												
その他	14百万円																												
合計	134百万円																												
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> </table>	建物	426百万円	構築物	77百万円	機械及び装置	2百万円	器具及び備品	135百万円	営業権	21百万円	ソフトウェア	168百万円	その他	59百万円	合計	891百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table>	建物	607百万円	構築物	96百万円	器具及び備品	195百万円	土地	10百万円	その他	58百万円	合計	967百万円
建物	426百万円																												
構築物	77百万円																												
機械及び装置	2百万円																												
器具及び備品	135百万円																												
営業権	21百万円																												
ソフトウェア	168百万円																												
その他	59百万円																												
合計	891百万円																												
建物	607百万円																												
構築物	96百万円																												
器具及び備品	195百万円																												
土地	10百万円																												
その他	58百万円																												
合計	967百万円																												

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、構築物276百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他946百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県岡山市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、リース資産他</td> <td style="text-align: center;">4,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県岡山市他	土地、建物、構築物、リース資産他	4,683	合計	—	—	4,683	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物873百万円、構築物125百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、リース資産1,145百万円、その他98百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">青森県青森市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、リース資産他</td> <td style="text-align: center;">2,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県青森市他	土地、建物、構築物、リース資産他	2,703	合計	—	—	2,703
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	岡山県岡山市他	土地、建物、構築物、リース資産他	4,683																						
合計	—	—	4,683																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	青森県青森市他	土地、建物、構築物、リース資産他	2,703																						
合計	—	—	2,703																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,296	2,389,757	464	2,423,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による市場買付による増加	2,386,700株
単元未満株式の買取による増加	3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	464株
------------------	------

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	34	—	201	建 物	235	43	51	140
機械装置	25	9	—	16	機械装置	33	13	—	19
器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028	器具及び備品	41,607	23,217	1,840	16,549
ソフトウェア	52	41	—	10	ソフトウェア	49	20	—	29
合計	47,726	27,653	815	19,257	合計	41,925	23,294	1,891	16,738
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
7,310百万円					6,039百万円				
1年超					1年超				
12,980百万円					12,137百万円				
合計					合計				
20,290百万円					18,177百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
570百万円					1,081百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,572百万円					8,081百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
291百万円					563百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,775百万円					7,058百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
430百万円					353百万円				
減損損失					減損損失				
915百万円					1,145百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,084百万円					994百万円				
1年超					1年超				
1,099百万円					678百万円				
合計					合計				
2,184百万円					1,673百万円				

有価証券関係

前事業年度（平成18年2月28日現在）および当事業年度（平成19年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税等	290百万円
貸倒引当金限度超過額	605百万円
賞与引当金	332百万円
減価償却費限度超過額	56百万円
退職給付引当金	950百万円
減損損失累計額	1,776百万円
長期前受収益	304百万円
投資有価証券評価損	630百万円
差入保証金償却否認	524百万円
その他	66百万円
繰延税金資産小計	5,346百万円
評価性引当額	△ 426百万円
繰延税金資産合計	5,111百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	△ 549百万円
繰延税金負債合計	△ 549百万円
繰延税金資産の純額	4,561百万円

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,375円32銭	1株当たり純資産額	1,437円41銭
1株当たり当期純利益	134円72銭	1株当たり当期純利益	121円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	120,397
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	120,397
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	—	2,423,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	83,759,637

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,665	10,405
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,605	10,405
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	59	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
普通株式の期中平均株式数(株)	86,150,714	85,371,299

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員の変動

平成19年2月1日および2月15日に開示いたしました役員の変動は以下のとおりであります。

(平成19年5月23日付)

(1) 代表者の変動

取締役会長	土方 清	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	中村 元彦	(現 取締役営業統括本部長)

(2) 新任取締役候補

該当事項はありません

(3) 新任監査役候補者

監査役	高須 邦夫	(現 執行役員社長付)
監査役	山口 勉	(現 総務人事本部 人事部付サンクス西埼玉㈱出向)

(4) 退任予定取締役

取締役相談役	外山 泰三
--------	-------

(5) 退任予定監査役

監査役	宮崎 恒充
-----	-------